

資料提供	
平成22年8月20日	
担当課 (担当者)	財政課 (木村)
電話	0857-26-7043

平成21年度 一般会計決算

平成21年度一般会計は、県税や諸収入等は減少しましたが、国の大規模な経済対策による国庫支出金の大幅な増額の影響で、歳入は前年度を357億円上回りました。一方、歳出においても、国補正予算を最大限活用した結果、普通建設事業や積立金(基金の新設、積み増し)が大幅に増加し、人件費や公債費などの義務的経費は減少したものの、歳出全体としては9年ぶりに増加に転じました。

この結果、実質収支、単年度収支ともに前年度を上回るとともに、財政調整型基金の残高が396億円と前年度より増加しました。一方で、臨時財政対策債の大幅増の影響を受け、地方債現在高が6,457億円に増加しており、引き続き厳しい財政状況が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	(384,217) 384,217	(345,514) 348,514	(38,703) 35,703
歳出総額 (イ)	367,544	336,925	30,619
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	(16,673) 16,673	(8,589) 11,589	(8,084) 5,084
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	4,381	3,150	1,231
実質収支 (ウ)-(エ)	(12,292) 12,292	(5,439) 8,439	(6,853) 3,853
単年度収支 実質収支の前年度との差	(3,853) 3,853	(232) 3,232	(3,621) 621

(注) 上段()書は、財政調整型基金を取り崩さなかった場合。

2 その他

(単位：百万円)

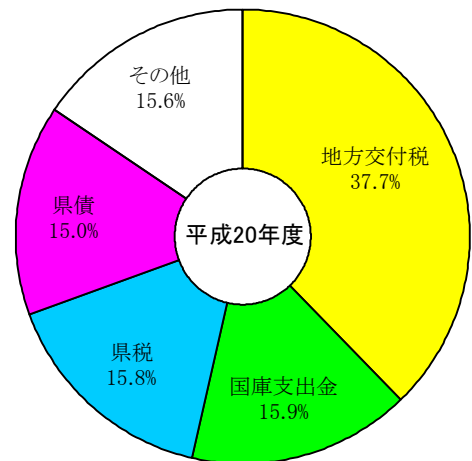
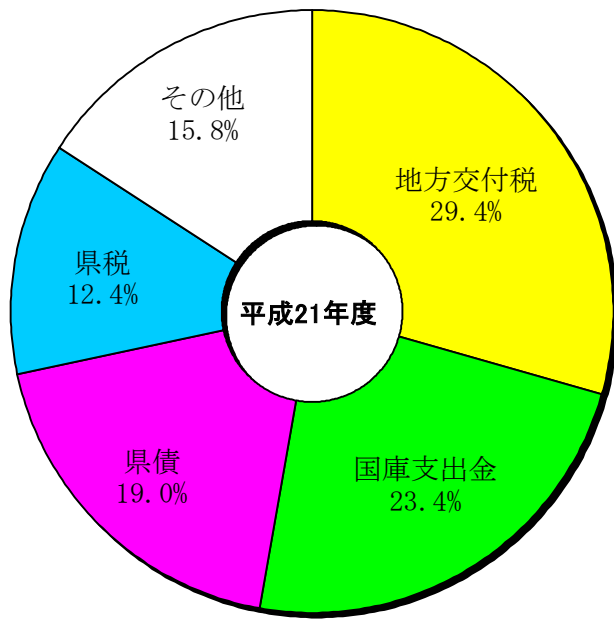
区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	39,624	37,470	2,154
地方債現在高 (一般会計ベース)	645,693	618,941	26,752
(臨時財政対策債)	208,033	170,959	37,074
(臨時財政対策債除き)	437,660	447,982	▲ 10,322

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金、長寿社会対策推進基金及び退職手当基金をいう。

歳 入

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	47,595	12.4	55,040	15.8	▲ 7,445	▲ 13.5
地方消費税清算金	11,460	3.0	11,131	3.2	329	3.0
地方譲与税	5,139	1.3	2,079	0.6	3,060	147.2
地方特例交付金	602	0.2	1,034	0.3	▲ 432	▲ 41.8
地方交付税	113,094	29.4	131,528	37.7	▲ 18,434	▲ 14.0
交通安全対策特別交付金	208	0.1	214	0.1	▲ 6	▲ 2.8
分担金及び負担金	1,252	0.3	1,299	0.4	▲ 47	▲ 3.6
使用料及び手数料	4,414	1.2	4,490	1.3	▲ 76	▲ 1.7
国庫支出金	90,032	23.4	55,303	15.9	34,729	62.8
財産収入	942	0.2	1,267	0.4	▲ 325	▲ 25.7
寄附金	53	0.0	80	0.0	▲ 27	▲ 33.8
繰入金	8,438	2.2	4,975	1.4	3,463	69.6
繰越金	11,589	3.0	6,472	1.8	5,117	79.1
諸収入	16,499	4.3	21,292	6.1	▲ 4,793	▲ 22.5
県 債	72,900	19.0	52,310	15.0	20,590	39.4
(うち臨時財政対策債)	44,120	11.5	21,840	6.3	22,280	102.0
合 計	384,217	100.0	348,514	100.0	35,703	10.2



《増減の主なもの》

(県税)

法人二税	16,034 → 10,191 (▲ 5,843)
自動車取得税	1,444 → 984 (▲ 460)
個人県民税	15,545 → 15,170 (▲ 375)

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	0 → 2,950 (+ 2,950)
-----------	---------------------

(地方特例交付金)

地方税等減収補てん臨時交付金	334 → 0 (▲ 334)
----------------	-----------------

(地方交付税)

普通交付税	128,877 → 110,388 (▲ 18,489)
-------	------------------------------

(国庫支出金)

地域活性化・公共投資臨時交付金	0 → 6,828 (+ 6,828)
地域医療再生臨時特例交付金	0 → 5,000 (+ 5,000)
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	0 → 4,000 (+ 4,000)
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	1,570 → 5,538 (+ 3,968)
地域活力基盤創造交付金	5,564 → 9,123 (+ 3,559)
(旧地方道路整備臨時交付金)	
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	0 → 3,249 (+ 3,249)
地域活性化・生活対策臨時交付金	2,309 → 5,325 (+ 3,016)
ふるさと雇用再生特別交付金	5,390 → 0 (▲ 5,390)
災害復旧事業国庫補助負担金	898 → 185 (▲ 713)

(繰入金)

地域活性化・生活対策臨時基金繰入金	0 → 2,015 (+ 2,015)
土地開発基金繰入金	0 → 2,000 (+ 2,000)
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	0 → 1,035 (+ 1,035)
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	4 → 1,032 (+ 1,028)
減債基金繰入金	2,700 → 0 (▲ 2,700)

(繰越金)

繰越金	5,207 → 8,439 (+ 3,232)
-----	-------------------------

(諸収入)

受託発掘調査受託事業収入	344 → 920 (+ 576)
西日本旅客鉄道車両購入費貸付金元利収入	0 → 516 (+ 516)
商工制度金融貸付金元利収入	9,912 → 6,021 (▲ 3,891)
地域総合整備資金貸付金元利収入	1,596 → 72 (▲ 1,524)

(県債)

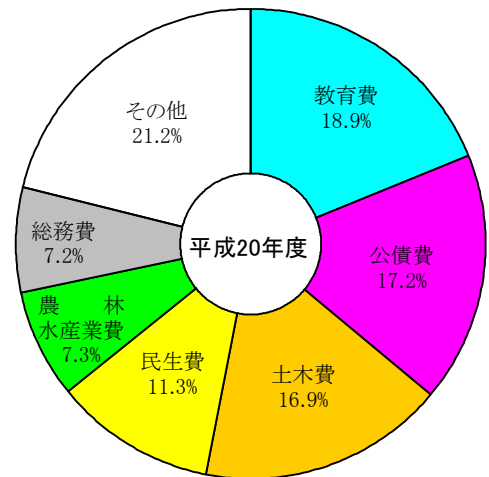
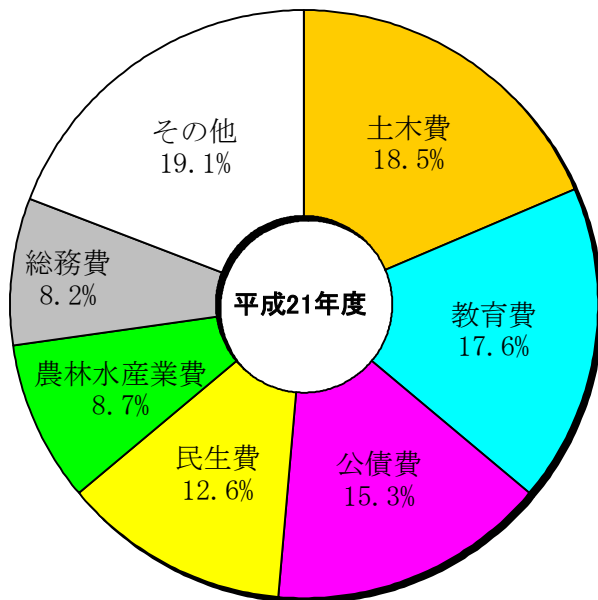
臨時財政対策債	21,840 → 44,120 (+ 22,280)
一般公共事業債	15,150 → 17,566 (+ 2,416)
農商工連携促進ファンド貸付金	2,450 → 0 (▲ 2,450)
合併特例事業債	4,336 → 3,437 (▲ 899)

(単位:百万円)

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	895	0.2	888	0.3	7	0.8
総務費	30,247	8.2	24,308	7.2	5,939	24.4
民生費	46,186	12.6	37,991	11.3	8,195	21.6
衛生費	16,341	4.5	9,210	2.7	7,131	77.4
労働費	8,358	2.3	7,799	2.3	559	7.2
農林水産業費	31,942	8.7	24,564	7.3	7,378	30.0
商工費	13,733	3.7	20,911	6.2	▲ 7,178	▲ 34.3
土木費	68,116	18.5	56,795	16.9	11,321	19.9
警察費	16,780	4.6	17,562	5.2	▲ 782	▲ 4.5
教育費	64,658	17.6	63,557	18.9	1,101	1.7
災害復旧費	346	0.1	3,098	0.9	▲ 2,752	▲ 88.8
公債費	56,280	15.3	58,000	17.2	▲ 1,720	▲ 3.0
諸支出金	13,662	3.7	12,242	3.6	1,420	11.6
合計	367,544	100.0	336,925	100.0	30,619	9.1



《増減の主なもの》

(総務費)

地域活性化・公共投資臨時基金造成	0	→	5,257	(+)	5,257
減債基金造成	187	→	2,144	(+)	1,957
衆議院議員選挙費	0	→	377	(+)	377
地域活性化・生活対策臨時基金造成	2,000	→	0	(▲)	2,000

(民生費)

介護職員処遇改善等臨時特例基金造成	0	→	2,581	(+)	2,581
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成	0	→	2,268	(+)	2,268
介護基盤緊急整備等臨時特例基金造成	0	→	916	(+)	916
後期高齢者医療給付事業費負担金	4,472	→	5,158	(+)	686
安心子ども基金造成	432	→	966	(+)	534
障害者自立支援対策臨時特例基金造成	901	→	1,272	(+)	371
老人医療等給付事業費負担金	509	→	6	(▲)	503

(衛生費)

地域医療再生基金造成	0	→	5,000	(+)	5,000
とっとり発グリーンニューディール基金造成	0	→	892	(+)	892
医療施設耐震化臨時特例基金造成	0	→	482	(+)	482
新型インフルエンザ対策事業	54	→	371	(+)	317
新型インフルエンザワクチン接種費助成事業	0	→	145	(+)	145

(労働費)

緊急雇用創出事業臨時特例基金造成	1,570	→	5,186	(+)	3,616
ふるさと雇用再生特別交付金事業	0	→	1,035	(+)	1,035
緊急雇用創出事業	4	→	1,034	(+)	1,030
ふるさと雇用再生特別基金造成	5,390	→	21	(▲)	5,369

(農林水産業費)

緑の産業再生プロジェクト基金造成	0	→	4,017	(+)	4,017
一般公共事業	9,125	→	9,801	(+)	676
強い農業づくり交付金	10	→	379	(+)	369

(商工費)

商工制度金融貸付金	9,912	→	6,021	(▲)	3,891
農商工連携促進ファンド貸付金	2,500	→	0	(▲)	2,500
企業立地事業補助金	1,927	→	855	(▲)	1,072

(土木費)

地域活力基盤創造交付金事業 (旧地方道路交付金事業)	9,017	→	13,214	(+)	4,197
住宅供給公社経営安定化事業	0	→	2,237	(+)	2,237
一般公共事業	22,259	→	23,215	(+)	956
天神川流域下水道事業特別会計繰出金	18	→	511	(+)	493
単県公共事業	5,303	→	5,716	(+)	413
直轄道路事業費負担金	6,523	→	6,793	(+)	270

(警察費)

自動車運転免許試験場移転整備事業	835	→	0	(▲)	835
------------------	-----	---	---	-----	-----

(教育費)

県立学校耐震化推進事業費	332	→	1,160	(+)	828
--------------	-----	---	-------	-----	-----

(災害復旧費)

災害関連緊急砂防事業	1,051	→	0	(▲)	1,051
建設災害復旧費	906	→	191	(▲)	715

(公債費)

元金	47,683	→	46,048	(▲)	1,635
利子	10,307	→	10,210	(▲)	97

(諸支出金)

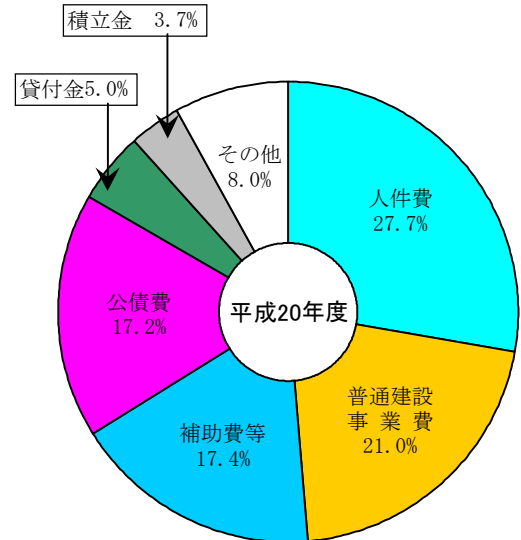
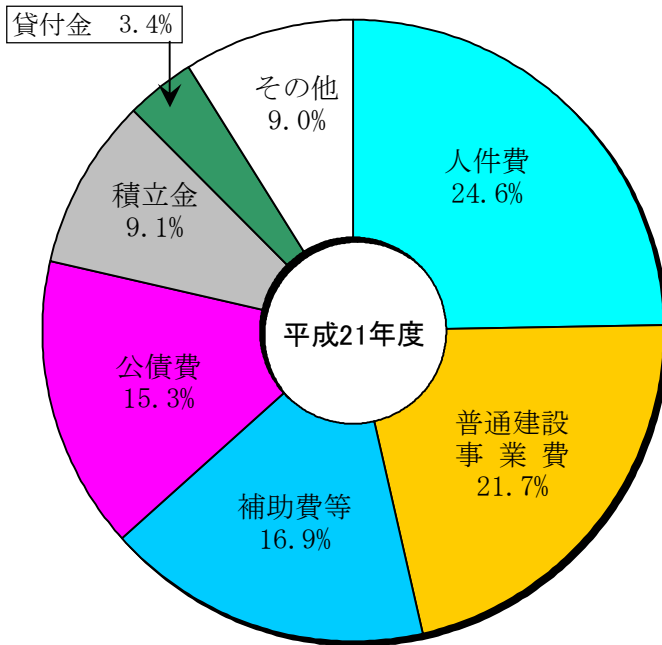
県税還付金	838	→	1,285	(+)	447
地方消費税清算金	4,976	→	5,337	(+)	361
地方消費税交付金	5,577	→	5,742	(+)	165

(単位:百万円)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	90,558	24.6	93,444	27.7	▲ 2,886	▲ 3.1
扶助費	6,631	1.8	5,960	1.8	671	11.3
補助費等	62,128	16.9	58,538	17.4	3,590	6.1
普通建設事業費	79,871	21.7	70,740	21.0	9,131	12.9
補助事業(直轄含む)	51,338	13.9	48,520	14.4	2,818	5.8
単独事業	28,279	7.7	22,044	6.5	6,235	28.3
受託事業	254	0.1	176	0.1	78	44.3
災害復旧事業費	346	0.1	1,366	0.4	▲ 1,020	▲ 74.7
公債費	56,258	15.3	57,990	17.2	▲ 1,732	▲ 3.0
積立金	33,251	9.1	12,361	3.7	20,890	169.0
貸付金	12,425	3.4	16,959	5.0	▲ 4,534	▲ 26.7
その他の経費	26,076	7.1	19,567	5.8	6,509	33.3
合計	367,544	100.0	336,925	100.0	30,619	9.1



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(人件費)			
職員給与費(退職手当を除く。)	82,376	→	79,323 (▲ 3,053)
退職手当	7,244	→	6,751 (▲ 493)
(補助費等)			
後期高齢者医療給付事業費負担金	4,472	→	5,158 (+ 686)
ふるさと雇用再生特別交付金事業(市町村補助)	0	→	665 (+ 665)
緊急雇用創出事業(市町村補助)	1	→	576 (+ 575)
県税還付金	838	→	1,285 (+ 447)
衆議院議員選挙費	0	→	377 (+ 377)
地方消費税清算金	4,976	→	5,337 (+ 361)
老人医療等給付事業費負担金	509	→	6 (▲ 503)
(普通建設事業費)			
地域活力基盤創造交付金事業(旧地方道路交付金事業)	9,017	→	13,214 (+ 4,197)
一般公共事業	31,384	→	33,016 (+ 1,632)
県立学校耐震化推進事業費	332	→	1,160 (+ 828)
高等学校整備費	583	→	1,121 (+ 538)
強い農業づくり交付金	10	→	379 (+ 369)
単県公共事業	5,458	→	5,816 (+ 358)
直轄道路事業費負担金	6,523	→	6,793 (+ 270)
企業立地事業補助金	1,927	→	855 (▲ 1,072)
自動車運転免許試験場移転整備事業	835	→	0 (▲ 835)

(災害復旧事業費)			
建設災害復旧費	906	→	191 (▲ 715)
(公債費)			
元金	47,683	→	46,048 (▲ 1,635)
利子	10,307	→	10,210 (▲ 97)
(積立金)			
地域活性化・公共投資臨時基金造成	0	→	5,257 (+ 5,257)
地域医療再生基金造成	0	→	5,000 (+ 5,000)
緑の産業再生プロジェクト基金造成	0	→	4,017 (+ 4,017)
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成	1,570	→	5,554 (+ 3,984)
介護職員処遇改善等臨時特例基金造成	0	→	2,581 (+ 2,581)
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成	0	→	2,268 (+ 2,268)
減債基金造成	187	→	2,144 (+ 1,957)
ふるさと雇用再生特別基金造成	5,390	→	21 (▲ 5,369)
地域活性化・生活対策臨時基金造成	2,000	→	0 (▲ 2,000)
(貸付金)			
住宅供給公社経営安定化事業	0	→	2,237 (+ 2,237)
商工制度金融貸付金	9,912	→	6,021 (▲ 3,891)
農商工連携促進ファンド貸付金	2,500	→	0 (▲ 2,500)
(その他の経費)			
庁舎等施設管理事業	834	→	1,511 (+ 677)
受託発掘調査事業	228	→	811 (+ 583)
天神川流域下水道事業特別会計繰出金	18	→	511 (+ 493)

主な財政指標等

1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
本 県	19.6	18.5	21.3	23.0	23.3	25.0	25.4	24.1	24.5	23.4	21.3
全国都道府県	16.9	17.6	18.4	19.8	19.8	19.9	19.3	19.4	18.6	19.3	—

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 経常収支比率（普通会計）

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
本 県	74.4	76.2	81.6	82.8	83.4	89.0	91.5	92.8	94.7	90.6	91.9
全国都道府県	91.7	89.3	90.5	93.5	90.8	92.5	92.6	92.6	94.7	93.9	—

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

3 財政力指数

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
本 県	0.25	0.23	0.22	0.22	0.23	0.23	0.24	0.26	0.27	0.27	0.27
全国都道府県	0.46	0.43	0.41	0.41	0.41	0.41	0.43	0.46	0.50	0.52	—

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。